

平成 21 年度事業報告

1．一般事項

(1)組織及び人員

(2)理事会

- 1)第 66 回理事会
- 2)第 67 回理事会
- 3)第 68 回理事会

(3)評議員会

- 1)第 22 回評議員会

2．調査研究開発事業

(1)自主研究開発事業

- 1)社会基盤情報標準化に関する調査研究

(2)調査研究事業

- 1)CALS/EC に関する調査研究
- 2)積算に関する調査研究
- 3)GIS の調査研究
- 4)建設情報に関する調査研究
- 5)道路業務関係に関する調査研究
- 6)河川業務関係に関する調査研究

3．広報・出版事業

(1) 広報事業

- 1)講習会等を開催
- 2)ホームページの運営
- 3)展示会の開催及び出展
- 4)講師の派遣
- 5)RCCM (シビル コンサルティング マネージャ) 資格試験受験準備講習会開催
- 6)CALS/ECエキスパート及びインストラクター資格認定
- 7)インターネット版GISデータブックの運営

(2)出版事業

- 1)建設情報標準叢書
- 2)土木工事積算基準書
- 3)100mメッシュ延床面積データ
- 4)災害復旧効率化支援システムPhotog-CAD
- 5)CALS/ECガイドブック・理解度チェックソフト
- 6)GIS データブック 2009
- 7)機関誌等を刊行

4．建設情報システム事業

(1)総合情報提供サービス事業 (JACIC-NET)

(2)入札情報サービス事業 (統合 PPI)

- 1) 情報提供の実績
- 2) システム更新の実施
- (3) 積算システム（国関係）事業**
- (4) 積算システム（地方関係）事業**
 - 1) 地方公共団体等の積算システム
 - 2) 積算システムの改良
- (5) 積算基準データ提供**
 - 1) 積算データ提供
- (6) コリンズ・テクリス事業**
 - 1) コリンズによる情報収集及び提供
 - 2) テクリスによる情報収集及び提供
 - 3) 発注者支援データベース・システム（JCIS）による情報提供
 - 4) コリンズ・テクリスの再構築
- (7) 建設副産物情報サービス事業**
 - 1) 建設副産物情報交換システムの利用サービス
 - 2) 建設発生土情報交換システムの利用サービス
 - 3) システムの改良等
- (8) 電子入札システム管理事業**
 - 1) 電子入札システムの管理
- (9) 電子入札コアシステム事業**
 - 1) 電子入札コアシステム開発コンソーシアムの活動
 - 2) 電子入札コアシステムの地方公共団体への普及促進
- 5. 建設情報システム改良事業**
 - (1) 積算システム改良事業**
 - 1) 総価契約単価合意方式機能追加
 - 2) 機械・電気通信等の積算システム改良
 - 3) 新調査設計積算システム改良
 - (2) 電子入札システム等改良事業**
 - 1) 電子入札システムの改良
 - 2) 入札説明書等ダウンロードシステムの改良
- 6. 審査証明事業**
- 7. 建設分野の国際貢献に資する事業**
 - 1) アジア建設 IT 円卓会議
 - 2) 電子入札の国際標準会議
 - 3) データ流通基盤米国調査
 - 4) CAD の国際標準会議
- 8. その他**
 - (1) 技術顧問の委嘱**
 - (2) JIS Q 9001:2008(ISO 9001:2008)の認証更新**
 - (3) セキュリティの向上**

(4) LAN 管理業務

(5) 地方センター事業

- 1) JACIC NET で提供する地域情報等の収集
- 2) JACIC NET 新規会員の加入促進等の活動
- 3) 地方整備局・地方公共団体等から受託した業務等の実施
- 4) コリンズ・テクリスの業務
- 5) 各地方整備局の主催する技術展示会等への出展
- 6) 講習会の開催 (RCCM)
- 7) CALS/EC の普及促進活動
- 8) 電子入札コアシステムの普及活動

平成 21 年度事業報告

1. 一般事項

(1) 組織及び人員

平成 21 年度における役員及び部門別職員数は次のとおりである。

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

役員	人員	平成 20 年度 (参考)
会長	1	1
理事長	1 (常勤)	1 (常勤)
理事	13 (うち 常勤 3)	13 (うち 常勤 3)
監事	2	2

組織	人員	平成 20 年度 (参考)
総務部	15	16
経営企画部	6	6
システム運用部	6	5
建設情報研究所	首席研究員等	3
	標準部	6
	建設コスト研究部	25
	システム高度化研究部	19 (1)
	CALS/EC 部	26
コリンズ・テクリスセンター	14	13
電子入札施設管理センター	8	8
地方センター	11	13(1)
計	131 (1)	140(2)

* システム高度化研究部、地方センターの人員には「臨時職員」(カッコ内書)を含む。

(2)理事会

1)第 66 回理事会

平成 21 年 5 月 25 日、第 66 回理事会を虎ノ門パストラルにおいて開催。

平成 20 年度事業報告及び収支決算について満場一致で議決した。

また、調査研究引当資産の取崩し（調査研究引当資産のうち、424.400 千円を平成 21 年度に取崩し、流動資産・現金預金で保有する）について満場一致で議決した。

次に、建設情報研究所組織改正（GIS 研究部の廃止）について満場一致で議決した。

役員の定年制（常勤役員の在任年齢は満 65 歳、理事長の在任年齢は満 70 歳とする）について満場一致で議決した。

梅田貞夫理事の辞任に伴い、新任理事として野村哲也氏を選任することを満場一で議決した。

更に、互選により、会長に野村哲也氏を選任することを満場一致で議決した。

議決事項は次のとおりである。

- 第 1 号議案 平成 20 年度事業報告
- 第 2 号議案 平成 20 年度収支決算
- 第 3 号議案 調査研究引当資産の取崩し
- 第 4 号議案 建設情報研究所組織改正
- 第 5 号議案 役員の定年制
- 第 6 号議案 理事の選任
- 第 7 号議案 会長の互選

2)第 67 回理事会

平成 21 年 8 月 18 日、第 67 回理事会を財団法人日本建設情報総合センターにおいて開催。

平成 21 年 9 月 2 日付をもって、有木久和氏を理事に選任することを満場一致で議決した。

また、平成 21 年 6 月 30 日付けをもって守内哲男理事が辞任したことを報告。

議決事項は次のとおりである。

- 第 1 号議案 理事の選任

3)第 68 回理事会

平成 22 年 3 月 17 日、第 68 回理事会をグランドアーク半蔵門において開催。

平成 22 年度事業計画及び収支予算について満場一致で議決した。

また、現在の理事及び監事が平成 22 年 3 月 31 日をもって任期満了となることに伴い、小鷲 茂監事が辞任すること、新任監事として加藤隆治氏を選任すること、そして小鷲 茂氏以外の現在の理事及び監事を平成 22 年 4 月 1 日付けで選任することを満場一で議決した。

更に、互選により、会長に野村哲也氏、理事長に門松 武氏を選任することを満場一致で議決した。

なお、副会長については、当分の間、空席とすることを満場一致で議決した。

次に、現在の評議員が平成 22 年 3 月 31 日付けをもって任期満了となることに伴い、安藤俊夫評議員及び大橋忠晴評議員が辞任すること、新任評議員として小林康昭氏及び林桂一氏を選任すること、そして、安藤俊夫氏及び大橋忠晴氏以外の現在の評議員を引き続き委嘱することを満場一致で議決した。

議決事項は次のとおりである。

- 第 1 号議案 平成 22 年度事業計画
- 第 2 号議案 平成 22 年度収支予算
- 第 3 号議案 理事及び監事の選任
- 第 4 号議案 会長、副会長及び理事長の互選
- 第 5 号議案 評議員の委嘱

(3)評議員会

1)第 22 回評議員会

平成 21 年 6 月 3 日、第 22 回評議員会をグランドアーク半蔵門において開催。

平成 20 年度事業報告及び収支決算並びに平成 21 年度事業計画及び収支予算について報告を行い、了承された。

次に、建設情報研究所組織改正(GIS 研究部の廃止)について報告を行い、了承された。

次に梅田貞夫理事が退任し、新任理事として野村哲也氏が選任されたことが報告され、了承された。

道路関係公益法人の改革について、国土交通省から要請を受けている 5 項目の内容とそれについての当財団の対応状況の報告を行い、了承された。

議決事項は次のとおりである。

- 第 1 号議案 平成 20 年度事業報告
- 第 2 号議案 平成 20 年度収支決算
- 第 3 号議案 平成 21 年度事業計画
- 第 4 号議案 平成 21 年度収支予算
- 第 5 号議案 建設情報研究所組織改正
- 第 6 号議案 理事の選任
- 第 7 号議案 道路関係公益法人の改革について

2 . 調査研究開発事業

平成 21 年度に実施した調査研究は以下のとおりである。

(1)自主研究開発事業

1)社会基盤情報標準化に関する調査研究

「第三次建設情報標準化推進計画」に基づき標準化の推進を図った。また、社会基盤情報標準化に関する研究開発等を実施するとともに、電子入札及び CAD データ分野の国際標準化に関する研究開発等を実施した。

a)建設情報利活用グランドデザインの検討

電子納品により膨大な社会基盤情報の蓄積が進んでいることをふまえ、その価値を最大限に活かすために必要な取り組みを検討し、「11の提案」として取りまとめた。

b) プロダクトモデル標準の検討

道路中心線形、道路横断形状、河川堤防形状等のプロダクトモデル標準化が進んだことをふまえ、これらで共通的に利用される基盤モデルとして、地形・地質等の共通リソースのモデル標準化の検討を行った。

c) 建設情報連携の検討

近年急速に普及してきた建設情報のXML化に関して、多様なXML記述の存在によって相互運用性が阻害されないよう、建設分野のコア用語についての検討を開始した。また、地図と建設情報との連携として図面を地図上で管理するツールを提案した。

d) JACIC/LCDM レジストリの構築と公開

LCDM 推進フォーラムの活動と連携して、国内初のメタデータレジストリを開発し、JACICのサイトに「データ仕様が見えるサイト：JACIC/LCDM レジストリ」を開設した。

e) 契約コード情報提供サービスの検討

公共工事に関連する多数のシステム間では、契約を一意に特定するコードをキーとして情報を連携させることが有効である。そこで契約コード情報提供サービスの可能性について検討した。

(2) 調査研究事業

1) CALS/EC に関する調査研究

a) CAD 高度利用

国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2008 の一環として、工事及び業務による電子納品について、省力化・合理化するとともにより有効な利活用を図るため、2次元CADデータによる数量算出及び電子データの一貫した利用に関する検討を支援した。

b) 3次元設計データ交換標準

調査・計画・設計・施工・管理を通じて利用可能な電子データの利活用を実現するために、設計情報を3次元化するためのデータ交換標準の策定、3次元データを活用した維持管理情報の可視化技術などの開発を支援した。

c) 受発注者間の工事情報共有システム

受発注者のコミュニケーションの円滑化及び電子納品化に対応した品質検査技術の開発への取り組みとして、平成20年12月に公表された「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件(Rev.2.0)」を実装したシステムを用いた試行工事の計画・立案、試行、評価・分析及び電子納品に対応した現地検査技術の検討を支援した。

d) 電子納品システム改良

地質・土質調査成果電子納品要領(案)の改訂に対応するための電子納品チェックシステム及び電子納品保管管理システムの改良を支援した。

e) CALS/EC 計画

電子納品にかかる CALS/EC 資格者の活用、技術者育成プログラムの作成等 CALS/EC の普及に関する検討を行うとともに、CALS/EC の進捗管理及び次期整備基本構想(案)

の検討を支援した。

f) 電子納品の円滑な実施

インターネット上の「CALS/EC 電子納品に関する要領・基準ホームページ」を運用して、問合せ対応、Q & Aの更新及び電子納品の情報提供を行うとともに、これらを通じて把握した問題点や課題を分析し、要領・基準等の改訂に向けた検討を支援した。

g) 地方公共団体への電子納品の導入促進

地方公共団体における電子納品の導入現状を調査するとともに、電子納品に関する説明会、電子納品の手引き（簡易普及版）の導入を支援した。

2) 積算に関する調査研究

a) 土木積算合理化・簡素化の調査研究（ユニットプライス型積算方式）

本業務では、既にユニットプライス型積算方式で試行している工事区分のうち、3工事区分（舗装、道路改良、築堤・護岸）についてプライス条件区分の検討を行うとともに、今後試行を予定している5工事区分（コンクリート橋上部、堤防・護岸（海岸整備）、樋門・樋管、流路、斜面对策）について、新規プライス定義データを新土木積算システムに反映させるためのデータを作成し、また、試行中の9工事区分（舗装、道路改良、築堤・護岸、道路維持、道路修繕、河川維持、河川修繕、砂防堰堤、電線共同溝）について、ユニット定義の更新を行うとともに、分析根拠集の作成を行った。

b) 多様な契約制度の取り組みに対する調査研究

積み上げ積算及びユニットプライス型積算の変更設計時における元工種、追加工種への落札率の対応について、積算システムへの対応を検討し、積算システムの改良を実施した。

又、ユニットプライス型積算につづいて、「総価契約単価合意方式」の取り組み及び対応について調査・検討を行い積算システムの設計を行った。

3) GIS の調査研究

a) 測量成果等の提供・流通に関する調査・研究

地理空間情報のうち特に測量成果等の円滑な整備・更新・提供・流通の際に個人情報の保護と知的財産権に関して配慮すべき事項等についての調査・検討を支援した。

b) 都市地域の地図データベースに関する調査・研究

釧路市、岩見沢市、三沢市、東根市、府中町、山陽小野田市、南城市他 11 地区の「JACIC TOWN」の整備を実施した。

4) 建設情報に関する調査研究

a) NETIS（新技術活用システム）

NETIS のサイト構成及び各表示画面の改良・試行現場照会一覧表の照会期限の改良・港湾・空港事務所で作成された活用効果調査表を登録する改良・活用効果評価結果の登録機能の追加・稼働検証・インストール及び調整の実施・マニュアルの作成を支援した。

5) 道路業務関係に関する調査研究

a) 道路基盤地図情報

「道路完成図等作成要領」に基づき、工事完成図データを道路基盤地図に変換するシステムの改良、工事単位の完成平面図の接合・標定手法に関する検討、既存 GIS デ

ータ更新の課題・要件に関する整理、道路工事完成図作成等を支援した。

b) 工事成績共有化のためのデータ整備

総合評価の評価精度向上に資するために国土交通省各地方整備局(8 地方整備局)および北海道開発局が発注した工事の工事成績データを収集し、発注工事の工事成績評定データ整理、工事成績評定データと工事カルテデータの照合、工事成績評定データの共有化のためのマッチングデータ整理等を支援した。

6) 河川業務関係に関する調査研究

a) 河川流域資産等現況分析調査

第9回河川現況調査のための「河川現況調査要綱(平成18年3月 国土交通省)」に基づき北海道開発局、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国及び九州地方整備局管内の一級水系において想定氾濫区域内の総人口、年齢別、労働力人口等を集計し、今後の河川管理の基礎資料を作成した。

b) 流域情報データベース検討

流域情報を効率的・効果的に検索・集計できるデータベースの構築、流域特性に応じたデータの整理方針等の検討を行った。

3. 広報・出版事業

(1) 広報事業

1) 講習会等を開催

a) 社会基盤情報標準化セミナー2009(仙台、大阪)

標準化セミナーは、平成12年からJACICが推進している社会基盤情報標準化委員会活動の紹介と策定した標準の普及を目的として実施しているが、今年度は、9月に仙台、10月に大阪において開催した。

b) JACIC セミナー

- ・第1回：平成21年6月29日に「青山TEPIAホール」において「データ流通基盤技術」をテーマに開催した。
- ・第2回：平成21年8月5日に「グランドアーク半蔵門」において、「アジア各国の建設分野三次元への取り組み」を開催した。

d) 第11回 JACIC 建設情報研究所研究発表会

JACIC 各部の研究活動等の成果を報告する発表会を平成21年10月28日に「健保会館はあといん乃木坂」において開催した。

e) 第7回研究助成事業成果報告会

平成20年度に研究助成した成果を報告する研究助成成果報告会を平成21年11月13日に「健保会館はあといん乃木坂」において開催した。

2) ホームページの運営

JACIC 業務及び建設関連業務の情報をホームページで提供した。利用状況は、年間130万件(平成20年度106万件)、月平均は10.8万件(平成20年度8.8万件)となっており、平成20年度より増加した。

ホームページで提供した主な項目は以下のとおりである。

a) 建設総合案内所

Web上に存在する建設関連の「有用な情報」を22分類(社会基盤施設、構造物、土

木工学、環境、測量、土木施工法、建設材料、都市計画・システム、建設行政、歴史と文化、建築、機械、電気、リスクマネジメント、資格、発注予定・入札・受注、建設団体、教育・研究組織、ニュースとメディア、書籍案内、通信と情報技術、海外建設発注機関)し、内容を紹介した。

b)Web セミナー

平成 21 年度は、以下の()内に示す数のコンテンツを追加した。また、古いコンテンツと新しいコンテンツを同一サーバへ移した。

JACICセミナー(7)、研究助成事業成果報告会(9)、社会基盤情報標準化セミナー(10)、建設情報研究所研究発表会(10)

3)展示会の開催及び出展

a)地理空間情報フォーラム 2009

パシフィコ横浜で平成21年6月17日～19日に開催された「地理空間情報フォーラム2009」に建設総合案内所、災害復旧事業を支援する Photog-CAD、地理情報ワンストップサービス、CALS/EC理解度チェックソフト等を展示した。

4)講師の派遣

a)国土交通大学校、福井県大野市、全国建設研修センター、日本地図センター、日本測量協会等への講師派遣

国土交通大学校が実施する国土交通行政に必要な GIS 及び CALS/EC の取り組み等に係わる研修に講師を派遣した。福井県大野市他の機関では、GIS の基礎や GIS 技術の活用に係わる研修の講師を派遣した。

5)RCCM(シビル コンサルティング マネージャ)資格試験受験準備講習会開催

国土交通省後援のもと、設計業務等の実施における最近の課題や施策を解説するとともに RCCM 資格試験受験者のための講習会を、全国 10 ブロック 11 会場で開催した(受講申込者 2,428 名、平成 20 年度比 122 名減)。講習会で使用するテキストは、業務管理技術研究会において内容の充実と更新を図った。

6)CALS/ECエキスパート及びインストラクター資格認定

平成21年度CALS/EC資格試験において、エキスパート(RCE)25名(累計597名)及びインストラクター(RCI)390名(累計5809名)を新たに認定した。

7)インターネット版GISデータブックの運営

地図データ 82 件、GIS ソフトウェア 217 件、ネットサービス 25 件を登録した。

(2)出版事業

主な出版物は次のとおりである。

1)建設情報標準叢書

電子納品要領・基準(案)は、8 標準を継続して出版した。

2)土木工事積算基準書

土木工事標準積算基準書の基準改訂に伴い基準書の整理を行い電子化し、各体系基準書、システムコードブックの電子データとともに各地方整備局へ納品した。

また、自治体版の「災害査定総合単価」の作成、製本を行い各都道府県及び市町村に納品した。自治体版基準書については、(独)水資源機構、岩手県、秋田県、京都府にそれぞれ独自版として納品した。

基準書関連の合理化を図ることとして、版下の電子データ管理システムを開発し基準書提供の効率化を図り製本・納品のコスト縮減の可能性を検討した。

3)100mメッシュ延床面積データ

治水経済調査において、浸水による氾濫区域内の家屋資産額の被害算定を行うための延床面積で第1次地域区画(1次メッシュ:約80km四方)ごとに整理したものである。100mメッシュ内にある延床面積は、都道府県ごとに土地利用を考慮した配分比により算出している。

4)災害復旧効率化支援システムPhotog-CAD

公共土木施設が被災した際の災害査定申請業務の省力化・効率化・標準化を支援するシステムであるPhotog-CADの写真測量、CADモジュールに機能を追加改良し普及を図った。

5)CALs/ECガイドブック・理解度チェックソフト

- ・ガイドブック:平成21年4月までの動向を加筆した2009年度改訂版を5,000部発行した。
- ・チェックソフト:ガイドブックに対応した設問の見直しを行う等内容をより充実させた2009年度版を80枚発行した。

6)GIS データブック 2009

我が国の最新GISを俯瞰する資料として、地図データ82件、GISソフトウェア217件、ネットサービス25件を収録した図書を500部刊行した。

7)機関誌等を刊行

a)JACIC 情報(季刊)

平成21年度は94号~97号を発刊した。特集テーマは、以下のとおりである。

- ・94号「観光振興と情報技術」 95号「CALs/EC AP2008」
- ・96号「宇宙基本法と宇宙からの国土観測」
- ・97号「インフラのヘルスマonitoring」

b)JACIC news(月刊)

JACICが実施している建設分野の情報化に関する諸事業の最新情報を広報紙「JACIC news」(A4判、6ページまたは8ページ綴り)として毎月発行した。

c)建設マネジメント技術(月刊)を監修

財団法人 経済調査会が発行している月刊誌「建設マネジメント技術」を監修した。

4. 建設情報システム事業

主に、当センターが自主開発したシステムの提供と運用に関する業務実績は以下のとおりである。

(1)総合情報提供サービス事業(JACIC-NET)

国や公共機関等の予算、発表資料、人事情報など広範囲な情報の提供を行った。コリンズ・テクリス検索情報のコリンズ自社検索とテクリス自社検索は新コリンズ・テクリスで自社検索が可能となったためサービスを停止した。

平成21年度のアクセス数は、319万件であった。

(2)入札情報サービス事業(統合PPI)

1)情報提供の実績

国土交通省、内閣府沖縄総合事務局、農林水産省、防衛省及び地方公共団体の他、

新たに最高裁判所及び高等裁判所の入札情報（発注の見通し、入札公告、入札の経過）を追加した。1日最大ページビュー数約96万件、延べ掲載案件数は48万件となっている。

2) システム更新の実施

システムの更新を実施し、検索処理速度の向上、信頼性の向上を図った。

(3) 積算システム（国関係）事業

各地方整備局及び他省で運用されている積算システムの運用を支援した。

(4) 積算システム（地方関係）事業

1) 地方公共団体等の積算システム

地方公共団体で運用されている積算システムの運用を支援した。

なお、当センターが開発した自治体版積算システムの平成21年度の利用実績は、C/S版7機関、Web版5機関である。

2) 積算システムの改良

土木工事標準積算基準書等の改定に伴う積算システムの基準データ改定及び必要なシステム機能の強化・改良を行った。

(5) 積算基準データ提供事業

1) 積算データの提供

自治体版土木工事積算システムで使用する積算基準データ（CSV形式、XML形式）を府県政令市等に提供した。積算基準データの平成21年度の実績は、CSV形式25機関、XML形式14機関である。

(6) コリンズ・テクリス事業

1) コリンズによる情報収集及び提供

国、地方公共団体、独立行政法人、公益企業等から発注された請負金額500万円以上の工事について、契約内容・施工内容・技術特性、監理技術者等のデータを、受注企業からの登録申請によりデータベース化し、これを公共機関等に提供するものである。

a) 工事实績の登録

平成21年度は、請負金額2,500万円以上の工事10万6千件（平成20年度10万1千件）、請負金額2,500万円未満の工事15万2千件（平成20年度13万7千件）が受注登録された。保有する竣工登録件数の累計は318万8千件（平成20年度284万5千件）で、そのうち、公共機関等へ提供する13年分の竣工登録件数は275万7千件（平成20年度262万件）である。

b) 工事实績情報の提供

コリンズ検索システムを923の公共機関（平成20年度874機関）に提供した。

2) テクリスによる情報収集及び提供

国、地方公共団体、独立行政法人、公益企業等から発注された請負金額100万円以上の測量調査設計業務等について、契約内容・業務内容・技術者及び会社のデータを受注企業からの登録申請によりデータベース化し、これを公共機関に提供するものである。平成21年度は、補償コンサルタント業務の登録が可能になった

a) 業務実績の登録

平成 21 年度は、新たに請負金額が 500 万以上の業務 5 万 2 千件（平成 20 年度 4 万 9 千件）、新たに請負金額 500 万円未満の業務 5 万 2 千件が契約登録された。保有する完了登録業務件数の累計は 94 万件（平成 20 年度 81 万 6 千件）で、そのうち公共機関へ提供する 10 年分の完了登録件数は 61 万 2 千件（平成 20 年度 61 万 7 千件）である。

b) 業務実績情報の提供

テクリス検索システムを 424 の公共機関（平成 20 年度 390 機関）に提供した。

3) 発注者支援データベース・システム（JCIS）による情報提供

工事实績情報に企業情報を組み合わせた情報を 241 の公共機関（平成 20 年度 241 機関）に提供した。

4) コリンズ・テクリスの再構築

コリンズ・テクリスシステムについては、可用性及び操作性の向上、情報内容の充実、拡張性や信頼性の確保を図るため、オープンソースを利用し Web 化を基本に再構築を平成 18 年度から進めていたが、平成 21 年 8 月 18 日より登録系、平成 22 年 2 月 4 日から検索系（テクリス）のサービスを開始した。

(7) 建設副産物情報サービス事業

1) 建設副産物情報交換システムの利用サービス

平成 21 年度の利用者数（工事発注者、排出事業者、処理業者）は、19,360 機関である。

2) 建設発生土情報交換システムの利用サービス

平成 21 年度の利用者数（工事発注者）は、1,163 機関である。

3) システムの改良等

利用者の要望等に基づきシステムの改良を行うとともに、操作マニュアルを全面的に更新した。

(8) 電子入札システム管理事業

1) 電子入札システムの管理

国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局に係る電子入札システムの運用管理を行った。また、平成 21 年 12 月 26 日から平成 22 年 1 月 18 日の間に行われた国土交通省電子入札システム更新作業の作業監理を行った。

平成 21 年度の開札案件総件数は工事・業務及び物品・役務を合わせ 44,732 件であった。また、システム利用者からのヘルプデスクへの問い合わせ件数は 21,116 件であった。

(9) 電子入札コアシステム事業

1) 電子入札コアシステム開発コンソーシアムの活動

建設コンサルタント業務案件の総合評価対応及び質問回答機能の機能強化について、仕様検討を実施した。現在の会員数は、正会員 6 社、賛助会員 25 社、特別会員 217 団体となっている。なお、平成 22 年度から 2 ヶ年の継続を決定した。

2) 電子入札コアシステムの地方公共団体への普及促進

a) 新モデルウェア対応版の電子入札コアシステム Ver.5.1 をリリースした。また、事後審査型一般競争入札機能の開発、クライアント技術対応（Windows Vista SP2、Internet Explorer 8、Windows 7 RC 版）、Java の最新バージョン対応を実施した。

- b) 電子入札コアシステムサービスセンターにおいて、購入団体の技術サポート、情報提供を実施した。
- c) 全国 8 ブロックでの地方ブロック会議、1月のユーザー会議及び特別会員会議にて、電子入札コアシステムユーザのニーズの把握及び普及促進を実施した。
- d) コアシステムの普及実績
平成 21 年度は、国をはじめ、共同利用を含めて 574 団体が電子入札コアシステムの採用を決めており、うち 428 団体が運用している。

5. 建設情報システム改良事業

建設情報システムの開発・改良の受託実績は以下のとおりである。

(1) 積算システム改良事業

積算システムにおける以下の機能追加及びシステム改良等を実施した。

- 1) 総価契約単価合意方式機能追加
- 2) 機械・電気通信等の積算システム改良
- 3) 新調査設計積算システム改良

(2) 電子入札システム等改良事業

- 1) 電子入札システムの改良

電子入札システムについて、コンサルタント業務における新契約方式への対応の他、入札無効通知表示等の機能改良を支援した。

- 2) 入札説明書等ダウンロードシステムの改良

入札説明書、現場説明書等を参加希望者にインターネットを介して配布する入札説明書等ダウンロードシステムについて、アクセス履歴に関する機能改良等を支援した。

6. 審査証明事業

平成 21 年度は審査証明の依頼はなかった(JACIC における審査証明の実績は平成 7 年度に 1 件だけである)。広報活動として、建設技術審査証明検索システムの運営を行い、審査証明技術の新規登録 30 件、更新登録 58 件を受け付けた。また、建設技術審査証明協議会の広報 WG を開催しシステムの活用方法について検討した。

7. 建設分野の国際貢献に資する事業

- 1) アジア建設 IT 円卓会議

CALS/EC・BIM・GIS など近年アジア各国でも活発になっている建設分野への IT の利用について、共通の問題を議論し、連携の基盤を構築することを目的として、(社)土木学会情報利用技術委員会と JACIC の共催で平成 17 年度から行っている。平成 21 年度は東京で開催し、参加国・地域は、中国、日本、韓国、台湾、香港、インドネシアの 6 カ国であった。

- 2) 電子入札の国際標準会議

UN/CEFACT FORUM 札幌会議に電子入札国際標準の幹事国として参加した。30 カ国から 185 名が参加した。

- 3) データ流通基盤米国調査

行政データの公開と利用に関して先進的な取組を行っている米国国防総省の情報部門 DISA (国防情報システム庁)、NIST(国立標準・技術研究所)などを調査した。

- 4) CAD の国際標準会議

社会基盤情報標準化委員会図面 / モデル情報交換小委員会小委員長がカナダ、オランダで行われた CAD の国際標準を審議する STEP 会議 (ISO/TC184/SC4 (/WG3/T22)) に参加し意見交換した。

8. その他

(1) 技術顧問の委嘱

東京大学名誉教授・元総務省総務審議官の月尾嘉男氏に技術顧問を委嘱し、定期的な研修を通じて、広い視点から今後の社会動向等について指導を受けた。

(2) JIS Q 9001:2008(ISO 9001:2008)の認証更新

平成 21 年 10 月 19 日～21 日に、本部、北陸地方センター及び中部地方センターが認証機関 (MSA) の更新審査を受けた。その結果、平成 21 年 11 月 27 日付けで更新が認められた。

(3) セキュリティの向上

当センター職員を対象に情報セキュリティ講習会を 2 回 (平成 21 年 5 月 27 日、平成 21 年 9 月 9 日) 開催し、情報セキュリティ対策の強化を図った。

(4) LAN 管理業務

職員が日常の業務を円滑に進められるよう、サーバ管理、ネットワーク管理、パソコンのセットアップ、操作・技術的な問い合わせ対応、及び障害復旧対応等を実施した。

(5) 地方センター事業

地域の状況に即して以下の活動及び事業を行った。

1) JACIC NET で提供する地域情報等の収集

地方センター内における各種地域情報収集を実施した。

2) JACIC NET 新規会員の加入促進等の活動

新規会員の加入促進を実施した。

3) 地方整備局・地方公共団体等から受託した業務等の実施

地方整備局・地方公共団体等から受託した業務に関する打合せ等の窓口対応等を実施した。

4) コリンズ・テクリスの業務

コリンズ・テクリスの公共工事発注機関等への普及活動、問い合わせ対応を実施した。

5) 各地方整備局の主催する技術展示会等への出展

JACIC 出展コーナーを設け広報を実施した。

6) 講習会の開催 (RCCM)

a) RCCM 講習会

全国 11 会場、参加者 2,327(2,428) 名で講習会を実施した。このための講習会講師及び会場準備等を実施した。

7) CALS/EC の普及促進活動

a) 電子入札・電子納品説明会

国、地方公共団体等への電子入札 (工事・業務・物品・役務) 及び電子納品の普及を図るため、本部と連携して体験講座や説明会を実施した。

b) CALS/EC 理解度チェックソフトウェア、CALS/EC ガイドブックの販売促進

国、地方公共団体等へ CALS/EC 理解度チェックソフトウェア、及び CALS/EC ガイドブックの販売促進活動を実施した。

8) 電子入札コアシステムの普及活動

地方公共団体に対して電子入札コアシステムの普及活動を実施した。